日本共産党　区議会議員

NO. 147号
２０２０年　３月

ながいともこ News

日本共産党北区議員団　〒114−8508　王子本町１−１５−２２

080−4429−6338 ご相談はお気軽に

新型コロナウイルス緊急対策

北区議会は、３月４日新型コロナウイルス感染対策に約１億７０００万円を計上する補正予算を全会派一致で可決しました。概要は左記のとおりです。

一律休校 子どもたちへの対応

北区の小中学校でも３月２日から、一律休校になりました。学校では、やむを得ない事情でのお子さんを預かる対応と放課後は学童で預かる体制を取っています。しかし、おしゃべりをしてはいけない、校庭で遊んではいけない、外遊びはいけないなど、学校また、自宅で過ごす子供たちにとって制約も多く、ストレスがかかっています。文科省も子供たちの健康維持のために屋外での適度な運動を妨げるものではないと通知を出していることからも、区に対して子供たちの外遊びの対応の改善、学童クラブの預かり時間などの質疑が予算委員会で行われました。

学童クラブの預かり時間を、一律に早める対応や校庭の使用も出来る範囲での配慮することなどが示されました。また、家で過ごしている子供たちもいることから、学校で過ごす子供たちと均衡がはかれるように、公園などの外遊など、文科省通知内容も周知していくことも示されました。

緊急補正予算の概要

1. 新型コロナウイルス対策費

3000万円

マスクや消毒剤等を購入するとともに、感染症法に基づき、当該患者に対する指定医療機関での入院医療に要する費用の公費負担経費等を計上。

2. 中小企業金融対策費（増額）

4313 万円

「（仮称）新型コロナウイルス感染症対策緊急資金」を創設し、感染拡大により事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある中小企業等に利子補給と信用保証料補助をおこなう。

3. 予備費（増額）　1億円

感染拡大による施設利用のキャンセル等にかかる指定管理者等への補填、学校の臨時休校に伴う子どもの預かり、その他、不測の事態等に備える。

「新型コロナウイルス感染症対策緊急資金」

●融資限度額１０００万円

●１年目利子補給１．９％（本人負担０％）（２年目以降、利子補給１，５％　本人負担０．４％以内）　●信用保証料全額補助

●融資期間５年以内

※直近１カ月の売り上げ高が前年同期と比べて減少していることが条件

問い合わせ　北区産業振興課

☎03−5390−1237

３月２９日からの運用開始ストップ！

都心低空飛行！羽田新ルート撤回を求める住民陳情

結果は継続審査に

２月２８日（金）羽田新ルートの撤回を求める陳情の審査が北区議会区民生活委員会で行われました。

羽田新ルートは、１月下旬から、実機飛行が行われ、騒音や実際の圧迫感、落下物の心配が区民から寄せられるなか、各会派の態度が問われる注目の審査となりました。

陳情説明で、住民会の副代表から、この騒音は、高齢者の方に空襲を思い出させること、落下物、騒音などの解決案は何も無い中での運用開始であることなど国の姿勢を批判しました。

区民生活委員の日本共産党　さがらとしこ議員は、実機飛行を実際に確認もしていない、区長、副区長の姿勢を質し、将来にもかかわる問題、撤回を求めよと採択を主張しました。

日本共産党、新社会党が採択を主張し、自民党、公明党が不採択、立憲民主党が継続を主張したため、どの主張も半数以上とならず、結果は継続審査となりました。

私は、３月５日から、始まった予算委員会で、引き続き「羽田新ルート」の撤回を求めました。区は、国が十分な安全対策や丁寧な住民説明を行う事を述べるに留まり、区としてこの問題に積極的にとりくむ姿勢は見られませんでした。新年度予算の反対理由の一つになりました。（ながいともこ）

同性パートナーの区営住宅入居

北区議会建設委員会の陳情審査より

自治体が、同性カップルに公的に家族として認めるパートナーシップ制度が全国で広がってきています。２３区では、渋谷区、世田谷区、中野区、江戸川区、豊島区、加えて４月から文京区でも始まります。

党区議団も、パートナーシップ制度実施せよと北区に継続して求めています。住居は、暮らしの基本にもかかわらず同性カップルが民間賃貸住宅を借りる際、偏見や誤った知識などにより借りれないなど、苦労も多いと伺っています。さらに、公営住宅の入居の際にも親族要件があり、同性パートナーは親族になれないため入居ができません。公営住宅から要件を変え、差別をなくすことが問われています。パートナーシップ制度を先にの声もありますが、文京区ではパートナーシップ制度より先に、区営住宅の要件の変更がされており、同性パートナーの入居が可能となった経緯があります。同性だから異性との婚姻と同等に扱われないのは差別に他なりません。すべての人々の人権を守ることに通ずる課題です。

ともコラム

３月議会、新年度予算を審議する予算特別委員会が開かれました。通常７日間にわたる審査ですが、新型コロナウイルスの対応もあり、今定例会では２日短縮の５日間となりました。委員会全体を通しても、コロナウイルスに対する質疑が特徴となりました。日本共産党は、感染拡大にともなう、収入減など生活への影響、子どもたちへの心配などにこたえる支援策へと力を尽くします。ご相談をぜひお寄せ下さい。

いまこそ

消費税５％減税へ！